

ホームページでも他のセミナー詳細がご覧いただけます(セミナーのお申込みもできます)

<https://www.kinyu.co.jp>

ご好評につき更新再演 6 回目

回覧

アーカイブセミナー

事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント(サンプル条項付き)

～増大する経済安全保障リスクを踏まえて～

ふじたまさき

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

講師 藤田将貴 氏 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

販売期間 2024年1月31日(水)まで

(2023年10月17日(火)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

国内・海外を問わず、JV 契約の不備や検討不足が原因で、JV の運営に関して JV パートナーと想定外のトラブルが生じたり、JV から円滑に撤退できない事例が実務上多くみられます。利害対立が顕在化してから JV パートナーと解決方法を議論することは実際上難しいため、JV に伴うリスクや契約交渉上の留意点・落としどころを十分理解した上で、必要となる契約条項を明確に規定しておくことがきわめて重要です。また、JV からの撤退を検討する際、特に海外 JV については特殊な障壁・制約要素が存在することがあり、留意が必要です。

さらに、近時は、JV パートナーやその関係者が米国の OFAC (財務省外国資産管理室) の制裁対象となった場合など、経済安全保障の観点から JV からの撤退を検討する事案が増加しています。このような場合に円滑に撤退を進めるためには、いわゆるカウンター制裁のリスクも考慮しつつ、事案に応じた適切な規定をあらかじめ規定しておくことが肝要です。

本セミナーでは、国内・海外の JV 組成・撤退案件に豊富な経験を有し、かつ、国内外の経済制裁・貿易管理案件を多く手掛ける講師が、実際に問題となった事案に触れながら、サンプル条項を適宜用いて、JV 契約の作成・交渉・撤退時の重要ポイント・実践的対応策を分かりやすく解説いたします。

JV 案件の経験がある方はもちろんのこと、これまで JV 案件をあまり取り扱ったことがない方も対象として説明いたしますので、奮ってご参加ください。

1. JV 契約の規定等に関する実務上のポイント

(1) JV 契約の規定と実務上のポイント

- ① 組成に関する事項 ② 経営・運営等に関する事項 ③ 株式譲渡に関する事項
④ デッドロック ⑤ JV 契約違反 ⑥ JV 契約の終了

(2) その他のポイント

- ① 競争法上の留意点 ② 事業再生局面の留意点 ③ 海外JVの留意点

2. 経済安全保障リスクと実務上のポイント

- (1) JV と経済安全保障リスク(経済制裁リスクを中心に)
(2) 考えられる対応策と実務上の留意点

3. 実際に問題となった事案 (EXIT 関連を中心に)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

略歴: 2007年12月弁護士登録、2008年1月ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)入所、2015年アンダーソン・毛利・友常法律事務所に入所。2016年米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール修了(LL.M.)。2016年～2017年、ニューヨークの Morgan, Lewis & Bockius 法律事務所にて執務。2017年ニューヨーク州弁護士登録。クロスボーダーの M&A、経済安全保障・貿易管理分野(米国・英国・EUを含む)、倒産・事業再生、国際商取引を中心に企業法務全般を取り扱い、日本企業の海外進出・撤退について数多く助言を行っている。大手総合商社法務部への出向経験を有する。

主要著書等: 『英文 M&A ドラフティングの基礎』(金融財政事情研究会、2023年4月)(共著)、『グローバル法務: 日本企業が対応すべき世界の経済安全保障と人権の課題』(会社法務 A2Z、2023年1月)(共著)、『米国の経済制裁の基礎知識と実務対応のポイント』(Business Lawyers、2022年7月)、『米国会社法の実務 Q&A デラウェア州会社法に基づく設立・運営』(中央経済社、2019年9月)(共著)、『海外事業縮小・撤退の実務ポイント 米国編』(ビジネス法務、2020年11月)(共著)、『外資系企業の日本からの撤退が問題となる事案における実務上の留意点』(事業再生と債権管理 177号、2022年7月)(共著)、『ウクライナ情勢に係る 米国のロシアに対する経済制裁の概要』(Lexology、2022年4月)、『実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック』(商事法務、2019年4月)(共著)等多数。

講演: 米国の経済制裁・輸出管理の基礎と近時の動向(株式会社 FRONTEO、2023年2月)、事業会社のための米国の経済安全保障制度の基礎と実務(金融財政研究会、2022年12月)、経済安全保障リスクの現状とIT企業に求められる対策(新経済連盟、2022年11月)、カントリーリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～(株式会社商事法務、2022年7月)、ディストレスト M&A 実務の基礎(金融財政研究会、2021年3月)、業績不振・経営危機に陥った海外子会社への対応に関する法務と実務(金融財政研究会、2021年7月)、事例で学ぶJV契約交渉の重要ポイント(2023年4月)、海外危機管理・コンプライアンスの重要ポイント(ビズアップ総研、2023年4月)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年1月31日（水）まで

※収録日：2023年10月17日（火）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,100円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント（サンプル条項付き）

【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 638a (Law-k900638a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。